

発刊にあたって

自然環境保全センターは、森林を中心とした自然環境の保全や再生を推進するため、研究、普及、行政部門を備えた中核組織として、平成12年度に創設されました。森林環境に関わる県民や行政の期待・要望は、全国レベルの問題から地域に特化した問題など様々ですが、自然環境保全センターでは研究機関や大学および行政機関等多くの関係者のご支援、ご協力を得ながら着実に対応してまいりました。

神奈川県では、幅広い県民の参加による実行委員会が主体となり、平成16年度から2年間にわたり、深刻化する丹沢大山の自然環境の変化を把握するとともに様々な課題の解決を目指し、丹沢大山総合調査が行われました。その調査結果を総合的に解析し、自然再生の基本的な方向と新たな仕組みを「丹沢大山自然再生基本構想」としてとりまとめ、平成18年7月30日、実行委員長から知事に対し、政策提言が行われました。当センターはこれまで、丹沢大山総合調査実行委員会の厚木事務局として、調査の実施を裏方として支えてまいりましたが、基本構想の中で、丹沢大山の自然再生を推進する中核機関と位置づけられました。

また、景観や森林生態系を保全するための自然公園の管理や施設整備、野生生物の保護管理、あるいは森林所有者としての県有林の整備や管理など、神奈川県の自然環境を保全する上で欠くことのできない事業等も進めてまいりました。

「自然環境保全センター報告」は、このような業務から得られた研究成果、自然情報および知見を、県民および他の行政機関等に提供するとともに、記録・保存することを目的に作成しています。

自然環境保全センター報告第4号では、東京情報大学原慶太郎教授から「丹沢自然環境情報ステーション e-tanzawaの誕生・現在・未来」と題する特別寄稿をいただいたほか、調査・研究報告として「第1次神奈川県ニホンジカ保護管理事業における植生定点モニタリング」および「2005年度神奈川県ニホンジカ保護管理事業におけるニホンジカ個体群調査報告」を、事業報告として「箱根地域におけるオオハンゴンソウの生育状況調査と駆除活動」なども併せて紹介しております。

当センターとしては、今後とも森林環境の保全にかかわる業務や研究内容の充実に努めるとともに、成果や実績等につきましては、本報告書やホームページなどで迅速に紹介してまいりますので、ご意見をいただくとともに、業務等の参考として活用していただければ幸いです。

平成 19 年 3 月

神奈川県自然環境保全センター所長 岩 崎 和 男